



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長 (氏名) 中村 哲

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,643	△2.1	△1,237	—	△489	—	△5,068	—
25年3月期第1四半期	15,979	1.7	△1,080	—	△1,161	—	△1,313	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △4,846百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,460百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△36.80	—
25年3月期第1四半期	△9.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	95,651	46,079	47.8
25年3月期	105,541	50,928	48.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 45,757百万円 25年3月期 50,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,100	△0.5	△3,500	—	△3,500	—	△10,300	—	△74.77
通期	110,000	0.8	4,000	2.1	4,000	△7.0	△4,800	—	△34.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	137,976,690 株	25年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	229,514 株	25年3月期	228,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	137,747,588 株	25年3月期1Q	137,753,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. その他	P. 9
受注の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

② 概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済において個人消費の拡大に伴い穏やかな回復局面に入ったものの、債務危機懸念が長期化する欧州や新興国経済の成長減速などにより、景気の先行きが見通せない状況が続いております。

わが国経済においては、新政権による金融緩和をはじめとするあらたな経済政策等への期待感から円安や株式市場の活性化など、景況感は徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めをかけるべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

具体的には、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、本年3月に長野日本無線(株)保有の事業用地の一部を取得し、エレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センター建設の準備を進めております。本年8月には生産移転に伴う新工場建設のため、同社保有の事業用地および建物の一部を取得することにしております。

また、中国広東省深圳市にある「深圳恩佳升科技有限公司」(長野日本無線(株)の100%子会社である長野日本無線(香港)有限公司の子会社)に対して出資を行い、海外生産の合併事業を開始いたしました。今後は、エレクトロニクス事業グループ3社の海外生産拠点として、当社の海上機器をはじめ生産品目を順次拡大してまいります。

さらに、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立などに伴う最適人員体制を構築するために、希望退職募集の実施により人員削減を行いました。

以上のように、当社グループでは事業構造改革の深化を通してグローバルな事業構造への転換を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業が前年同期を上回ったものの、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は156億4千3百万円(前年同期比2.1%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少などにより、営業損失が12億3千7百万円(前年同期は10億8千万円の営業損失)となり前年同期から1億5千6百万円の悪化、経常損失は営業外収益の「持分法による投資利益」4億6千7百万円および「為替差益」2億1千7百万円などにより4億8千9百万円(前年同期は11億6千1百万円の経常損失)となり前年同期から6億7千2百万円の改善、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」44億4千7百万円などにより50億6千8百万円(前年同期は13億1千3百万円の四半期純損失)となり前年同期から37億5千5百万円の悪化となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(海上機器事業)

海運市場における船腹過剰による造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資抑制の影響により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、売上高は53億5百万円(前年同期比23.8%減)、セグメント損失は3億5千1百万円(前年同期は6千7百万円のセグメント利益)となりました。

(通信機器事業)

国内・海外向け業務用無線機が増加したものの、携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策の設備投資が一巡したことにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は24億5千8百万円(前年同期比26.9%減)、セグメント損失は2億8千3百万円(前年同期は3億7千7百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により、県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済政策による公共事業投資の拡大に伴い航空・気象システムや道路情報システムの売上也増加しました。この結果、売上高は73億8千3百万円(前年同期比43.2%増)、セグメント損失は5億5千9百万円(前年同期は8億3千6百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は4億9千5百万円(前年同期比0.6%減)となり、セグメント損失は2千3百万円(前年同期は5千2百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ98億8千9百万円減少し、956億5千1百万円となりました。仕掛品が30億3千3百万円、関係会社短期貸付金が136億8千2百万円増加し、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する影響により増加した期末売上債権の回収が進み、受取手形および売掛金が279億9千4百万円減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ50億4千万円減少し、495億7千1百万円となりました。前受金が31億6千9百万円増加し、支払手形および買掛金が101億9千7百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億4千8百万円減少し、460億7千9百万円となりました。四半期純損失の計上により、利益剰余金が50億6千8百万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下し、47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月9日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は、業況の変化等により予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	3,833
受取手形及び売掛金	51,536	23,542
有価証券	161	161
商品及び製品	4,606	5,394
仕掛品	15,598	18,632
原材料及び貯蔵品	2,920	2,946
前渡金	504	320
繰延税金資産	236	204
関係会社短期貸付金	6,955	20,637
その他	761	1,122
貸倒引当金	△248	△253
流動資産合計	86,345	76,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,289	3,943
機械装置及び運搬具(純額)	418	401
工具、器具及び備品(純額)	1,077	1,057
土地	2,349	2,349
リース資産(純額)	130	115
建設仮勘定	36	131
有形固定資産合計	8,302	7,999
無形固定資産		
ソフトウェア	615	575
その他	127	156
無形固定資産合計	742	731
投資その他の資産		
投資有価証券	6,183	6,970
長期貸付金	165	172
繰延税金資産	1,159	1,166
その他	4,276	3,726
貸倒引当金	△1,633	△1,656
投資その他の資産合計	10,150	10,378
固定資産合計	19,195	19,109
資産合計	105,541	95,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,057	14,859
短期借入金	1,650	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,037
リース債務	99	96
未払費用	2,122	2,165
未払法人税等	628	178
前受金	2,960	6,129
預り金	201	872
製品保証引当金	615	577
その他	5,214	9,069
流動負債合計	39,630	36,535
固定負債		
長期借入金	35	17
リース債務	216	194
繰延税金負債	691	808
退職給付引当金	12,716	10,706
環境対策引当金	259	259
資産除去債務	331	331
その他	731	719
固定負債合計	14,981	13,036
負債合計	54,612	49,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	13,891
自己株式	△71	△71
株主資本合計	50,097	45,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	750
為替換算調整勘定	△10	△21
その他の包括利益累計額合計	509	729
少数株主持分	321	322
純資産合計	50,928	46,079
負債純資産合計	105,541	95,651

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,979	15,643
売上原価	13,424	13,020
売上総利益	2,554	2,622
販売費及び一般管理費	3,635	3,860
営業損失(△)	△1,080	△1,237
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	46	44
持分法による投資利益	154	467
為替差益	—	217
その他	19	18
営業外収益合計	234	774
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	274	—
デリバティブ評価損	—	6
その他	20	3
営業外費用合計	315	26
経常損失(△)	△1,161	△489
特別利益		
受取補償金	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
投資有価証券評価損	33	—
減損損失	20	4
事業構造改善費用	—	4,447
その他	12	—
特別損失合計	66	4,451
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,228	△4,917
法人税、住民税及び事業税	23	130
法人税等調整額	51	16
法人税等合計	75	147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,303	△5,065
少数株主利益	9	3
四半期純損失(△)	△1,313	△5,068

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,303	△5,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	226
為替換算調整勘定	8	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	△156	219
四半期包括利益	△1,460	△4,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,469	△4,848
少数株主に係る四半期包括利益	9	2

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,964	3,361	5,154	15,480	498	15,979	—	15,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	221	221	997	1,219	△1,219	—
計	6,964	3,361	5,376	15,702	1,496	17,198	△1,219	15,979
セグメント利益 又は損失(△)	67	△377	△836	△1,146	52	△1,094	13	△1,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額18百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を20百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,305	2,458	7,383	15,147	495	15,643	—	15,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	166	167	988	1,155	△1,155	—
計	5,305	2,458	7,550	15,314	1,484	16,799	△1,155	15,643
セグメント利益 又は損失(△)	△351	△283	△559	△1,194	△23	△1,218	△18	△1,237

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△15百万円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を4百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	6,628	△6.6	12,750	△7.3
通信機器	3,607	△36.2	2,992	△31.0
ソリューション・特機	19,409	38.2	48,549	33.1
その他	497	△0.1	17	△19.1
合計	30,142	10.5	64,310	17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。